

生活保護基準引き下げで 市民生活への影響は



文教福祉委員
高野 昇
電話 981- 7757

「最低生活ライン」である保護費の引き下げは、受給者のくらしに打撃となるだけでなく、最低賃金にも連動するなど国民生活の各分野に深刻な影響を及ぼす大問題です。

人数の多い世帯ほど削減幅が大きくなるため、子どものいる世帯ほど痛みを強いられることとなります。市として引き下げ中止を求めるよう質問すると

もに、市の低所得者向け支援制度で、生活保護基準を参照している制度の数と利用者数を問いました。

市長は、引き下げは政権交代前から検討されてきたもので、現段階で中止を求めるものではないとの答弁ですが、生活扶助基準の引き下げが、多くのサービスに影響を及ぼすとの考えを示しました。

生活保護基準を参照している市独自のサービスはおよそ20あり、利用者の多い制度では、下水道使用料の減免が155世帯、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担が66人、成人の健康診査とガン検診が50人などのことです。



建設生活委員
佐藤 清治
電話 981- 3854

国保の広域化で制度の 改善は計れるか

県は広域化にむけて平成25年26年の支援策を策定するとしているが、これによって制度が改善すると考えているのかたどりました。

市長は国保税の平準化によって保険財政の安定化がはかられるとこれまでの答弁をくりかえしました。国保税の徴収率を平成26年度

住宅リフォームに助成を

助成制度実施自治体は、8年間で6倍以上に増え、全国の自治体の3割、533自治体で実施されています。埼玉県内では31自治体(実施率48.4%)です(全国商工新聞調査)。市民も望んでおり、吉川市での実施を再度求めました。

市長は、住宅相談会や耐震助成等を実施しており、リフォーム助成実施の考えはないとの従来の答弁の繰り返しでした。



ご意見・ご要望等
お気軽にお寄せください

日本共産党吉川市議団
事務所 電話 981- 5160



e-mail: jcp_yoshikawa@ybb.ne.jp

- 佐藤 清治 電話 981- 3854
- 高野 昇 電話 981- 7757
- 遠藤 義法 電話 981- 0704
- 小林 昭子 電話 981- 7027



文教福祉委員
小林 昭子
電話 981- 7027

県内7割の自治体が実施 高齢者肺炎球菌 ワクチン接種に助成を

肺炎は、年間患者数100万人、死亡数30万人を数えている。市の助成制度をつくりワクチン

接種を計画的にすすめるよう質問。市長は、厚労省や国の動向を注視すると答弁しました。

原発事故2年の吉川

吉川市は「放射能汚染状況重点調査地域」指定自治体です。セシウム137の被曝線量は2年で60%に低減しますが、市内「街・区指定地域」の民地、宅地の除染を支援し、地域全体の線量を下げる施策、一目でわかる「線量マップ」の作成、貸農園や家庭菜園野菜の線量測定、支援等の施策をすべきと質問。

市長は、除染の時期は終了し今はモニタリング(測定)中心と考えていると答弁しました。

川端地域「新きぼり」の整備 計画進捗状況と地域説明を

市は委託した調査結果(3月)後、平成25年度中に実施計画を策定、その後地域と調整を行う、又新年度は3力所暗渠敷設替えをするとの答弁しました。

生活道の改善をすすめよ

三輪野江1の45地先常磐道南 三輪野江1045地先三輪野江1079の1地先いずれも10年以上舗装整備を待っている。幅員が狭い道路でも放置せず早急な対応を求めました。市長は、状況を見ながら対応。は早急な対応は困難。砂利対応でお願いしたいと答弁しました。

市民の医療を守るために

安倍首相が参加を表明するTPPは「非関税障壁」撤廃の名のもとに、自費診療の併用を認める「混合診療」の全面解禁や営利企業による医療機関への参入など皆保険制度が形骸化される恐れがあることから、市長の認識と見解を伺いました。市長は、皆保険制度は最も大切な守るべき原則であると認識、TPP交渉にあたってはこの原則を揺るがすことがないよう強く要望すると述べ、全国市長会が3月18日、農産物や医療保険などについて全面撤廃など出たことも明らかにしました。

障がい者認定証の 発行の現状は

までに91%にしていけることが目標になっているが大変厳しいのではないかといただきました。健康福祉部長は、91%は非常に厳しい数字であることを認めました。また県の徴収相談員の派遣や研修等についてはまだ詳細はわかっていないと答弁。

給食アレルギー対策は

昨年12月食物アレルギーで給食後に児童が死亡する事故があったが、吉川市での対応をたどりました。教育部長は、今後はマニュアルを作成して対応をはかっていくと答弁。他に南中プール改善、治水

学校普通教室への エアコンの設置を



総務水道委員
遠藤 義法
電話 981- 0704

最高気温35度以上の猛暑日が過去最多を数えるなかで、子どもたちの学習環境にも影響を与えています。普通教室へのエ

スポーツ施設の 拡充を

スポーツ団体の方から「施設が足らず、練習場の確保がむずかしい」との声を受け、スポーツ施設拡充を求めました。教育部長は、市内に108のスポーツ団体があり、土、日は児童の利用が多く、中学校は部活が優先されている。大人はお互い譲り合って有効利用出来るようお願いしている。今後、中川の築堤工事による河川敷などをグラウンドとして利